



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行
定価 (送料共) 1 か月 2,200 円

目次 (*については県法規集掲載事項)

○ 規則

*25 宅地造成等規制法施行細則の一部を改正する規則
(都市政策課)

規 則

和歌山県規則第25号

宅地造成等規制法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成19年3月30日

和歌山県知事 仁坂吉伸

宅地造成等規制法施行細則の一部を改正する規則

宅地造成等規制法施行細則(昭和43年和歌山県規則第35号)の一部を次のように改正する。

第1条中「第17条第2項」を「第18条第2項」に改める。

第2条中「第8条第1項」を「第8条第1項本文」に、「土地使用承諾書」を「施行同意書」に、「第17条各号」を「第16条各号」に、「別記第3号様式の2」を「別記第4号様式」に改める。

第2条の2を削る。

第3条及び第4条を次のように改める。

(工事着手届)

第3条 造成主は、法第8条第1項本文の許可を受けた工事(以下「許可工事」という。)に着手する5日前までに宅地造成工事に関する工事着手届(別記第5号様式)を知事に提出しなければならない。

(工事計画変更の許可申請等)

第4条 法第12条第1項の許可の申請は、宅地造成に関する工事の変更許可申請書(別記第6号様式)を提出することにより行わなければならない。

2 法第12条第2項の規定による届出は、宅地造成に関する工事の変更届出書(別記第7号様式)を提出することにより行わなければならない。

第12条を第15条とする。

第11条第1項中「第16条第1項」を「第15条第1項」に、「第5条」を「第6条」に改め、同条第2項中「第16条第2項」を「第15条第2項」に改め、同項第2号中「真れ」を「おそれ」に改め、同項第3号中「第14条第1項」を「第13条第3号」に改め、同条を第14条とする。

第10条中「法第19条の規定による」を削り、同条を第13条とする。

第9条の2第1項中「第12条第2項」を「第13条第2項」に、「第4条第11号」を「第4条第11項」に改め、同条第3項中「別記第11号様式」を「別記第14号様式」に改め、同条第4項中「別記第12号様式」を「別記第15号様式」に改め、同条を第12条とする。

第9条中「第4条から第6条まで」を「第5条から第7条まで」に、「第14条第1項」を「第15条第1項」に改め、同条を第11条とする。

第8条第1項中「別記第9号様式」を「別記第12号様式」に改め、同条第2項中「別記第10号様式」を「別記第13号様式」に改め、同条を第10条とし、同条の前に次の1条を加える。

(変更協議)

第9条 国又は都道府県は、法第12条第3項において準用する法第11条の規定による協議をしようとするときは、宅地造成に関する工事の変更協議書(別記第11号様式)の正本1通及び副本2通に、省令第25条に規定する図書を添付して知事に提出しなければならない。

2 前条第2項の規定は、前項の変更協議書について準用する。

第7条第1項中「別記第8号様式」を「別記第10号様式」に改め、同条第3項中「前4条」を「第3条、第4条第2項及び第5条から第7条まで」に改め、同条を第8条とする。

第6条中「別記第7号様式」を「別記第9号様式」に改め、同条を第7条とする。

第5条を第6条とし、第4条の次に次の1条を加える。

(工事中止等の届出)

第5条 造成主は、許可工事の完了前に工事を中止し、若しくは中止した工事を再開し、又は工事の全部若しくは一部を廃止しようとするときは、速やかに宅地造成に関する許可工事の中止・再開・廃止届(別記第8号様式)を知事に提出しなければならない。

別記第1号様式中「第17条第1項」を「第18条第1項」に改める。

別記第2号様式中「殿」を「様」に改める。

別記第3号様式を次のように改める。

別記第 3 号様式(第 2 条関係)

宅地造成に関する工事の施行同意書

年 月 日

造成主

氏名又は名称

様

土地所有者

住 所

氏 名

印

私が権利を有する次の物件について、宅地造成等規制法の規定により宅地造成に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件の一部が公共施設の用に供する土地となった場合についても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種類	摘要

付 表

宅地造成に関する工事の区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	権利の種類	権利者の氏名 又は名称	同意の 有 無	摘 要

注

- 1 物件の種類欄には、土地、建物等の別を記入すること。
- 2 権利の種類欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 3 同意の有無欄には、協議中であればその旨を記入し、その経過を摘要欄に記入すること。
- 4 2人以上の権利がある場合、その旨を記入すること。

別記第3号様式の2及び別記第3号様式の3を削る。

別記第4号様式から別記第11号様式までを次のように改める。

別記第4号様式 (第2条関係)

宅地造成等規制法施行令第 16 条に掲げる措置に係る工事の設計者の資格に関する調書				
ふりがな			生年月日	年 月 日
氏 名				
住 所	(電話番号)			
技術士・ 建築士等 の資格	資 格 内 容	取得年月日	登 録 番 号	
最終学歴	年 月 日 卒業・中退			
	学校名	学科名	修業年数	年
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間
設 計 経 歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者	施 行 場 所	面積 許可番号年月日
宅地造成等規制法施行令第 17 条の該当資格			1 号 2 号 3 号	
			4 号 5 号	
注				
1 実務経歴及び設計経歴には、宅地開発のみについて記入すること。				
2 技術士等の資格の証明書、卒業証明書、実務経歴等の証明書を添付すること。				

別記第 5 号様式 (第 3 条関係)

宅地造成工事に関する工事着手届

年 月 日

和歌山県知事 様

造成主 住 所

氏 名

印

宅地造成等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 8 条第 1 項本文の規定により許可を受けた宅地造成工事に着手するので、宅地造成等規制法施行細則(昭和 43 年和歌山県規則第 35 号)第 3 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
宅地の所在及び地番	
工事着手年月日	
工事施行者住所氏名	
工事現場管理者	住 所 氏 名
	連 絡 場 所
	資 格、免 許 等
主任技術者	住 所 氏 名
	連 絡 場 所
	資 格、免 許 等
※ 受付処理欄	

申請代理者住所氏名	(電話番号)
-----------	--------

備考 ※印のある欄は、記入しないこと。

別記第 6 号様式(第 4 条関係)

宅地造成に関する工事の変更許可申請書

正

宅地造成等規制法第 1 2 条第 1 項の規定による許可を申請します。		※手数料欄		
年 月 日				
和歌山県知事 様				
申請者 氏名		印		
1	造成主住所氏名	(電話番号)		
2	設計者住所氏名	(電話番号)		
3	工事施行者住所氏名	(電話番号)		
4	宅地の所在及び地番			
5	宅地の面積	平方メートル		
工 事 の 概 要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル		
	(2) 切土又は盛土の土量	切 土	立法メートル	
		盛 土	立法メートル	
	(3) 擁壁	番 号	構 造	高 さ メートル
				延 長 メートル
	(4) 排水施設	番 号	種 類	内法寸法 センチメートル
				延 長 メートル
	(5) 崖面の保護の方法			
(6) 工事中の危害防止のための措置				
(7) その他の措置				
(8) 工程の概要				
7	宅地造成に関する工事の許可番号			
8	変更の理由			
9	その他必要な事項			
※ 受付欄	※ 決裁欄	※ 許可に当たって付した条件	※ 許可番号欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員印			係員印	

宅地造成に関する工事の変更許可通知書

副

※ 許可 通知 欄	この申請書及び添付図書に記載する宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。				
	変更許可番号	第	号		
	年	月	日		
	和歌山県知事				印
	条件				
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積				平方メートル
6 工 事 の 概 要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル		
	(2) 切土又は盛土の土量	切土	立法メートル		
		盛土	立法メートル		
	(3) 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	(4) 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				センチメートル	メートル
(5) 崖面の保護の方法					
(6) 工事中危害防止のための措置					
(7) その他の措置					
(8) 工程の概要					
7	宅地造成に関する工事の許可番号				
8	変更の理由				
9	その他必要な事項				
[注意]					
1 ※印のある欄は記入しないでください。					
2 申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。					
3 2の欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付けてください。					
4 4の欄、5の欄、6の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。					
5 9の欄は、宅地造成に関する工事の計画の変更に伴い、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

別記第 7 号様式(第 4 条関係)

宅地造成に関する工事の変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

造成主 住所
氏名 印

宅地造成等規制法第 1 2 条第 2 項の規定に基づき、宅地造成に関する工事の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項 ()	新	
	旧	
2 変更の理由		
3 許可年月日及び番号	年 月 日	第 号

申請代理者住所氏名	(電話番号)
-----------	--------

注

- 1 1 欄の () については、造成主、設計者、工事施行者、工事の着手予定年月日、工事の完了予定年月日等を記入してください。
- 2 設計者に異動が生じた場合は、許可工事に資格を有することを証明するにたる資料をこの届に添付してください。

別記第 8 号様式(第 5 条関係)

中 止
 宅地造成に関する許可工事の 再 開 届
 廃 止

年 月 日

和歌山県知事 様

造成主 住所

氏名 印

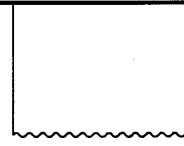
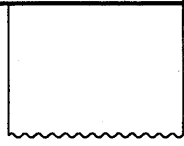
宅地造成等規制法施行細則（昭和 43 年和歌山県規則第 35 号）第 5 条の規定により、
 下記のとおり届け出ます。

中 止 再 開 理 由 廃 止	
中 止 廃 止 後 の 措 置	
中 止 再 開 予 定 年 月 日 廃 止	年 月 日
許可年月日及び番号	年 月 日 第 号

申請代理者住所氏名	(電話番号)
-----------	--------

別記第 9 号様式(第 7 条関係)

宅地造成工事許可標識		許可年月日 年 月 日
		許可番号 第 号
造成主住所・氏名		
工事場所の所在及び地番		
工事施行者住所・氏名		
設計者氏名		
工事現場管理者氏名		
施行面積	m ²	
工事着手予定年月日	年 月 日	
工事完了予定年月日	年 月 日	



備考

- 1 この標識は、風雨等のために容易に破損し、又は倒壊しないような材料及び構造により作製すること。
- 2 標識の大きさは、縦 80 センチメートル以上、横 100 センチメートル以上、足の長さ 80 センチメートル以上とすること。

別記第 10 号様式 (第 8 条関係)

宅地造成に関する工事の協議書

正

宅地造成等規制法 (昭和 36 年法律第 191 号) 第 11 条の規定により宅地造成に関する工事の協議をします。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者 氏名 印

1	造成主住所氏名					(電話番号)
2	設計者住所氏名					(電話番号)
3	工事施行者住所氏名					(電話番号)
4	宅地の所在及び地番					
5	宅地の面積					平方メートル
6 工 事 の 概 要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積					平方メートル
	(2) 切土又は盛土の土量	切土				立法メートル
		盛土				立法メートル
	(3) 擁壁	番号	構造	高さ	延長	
				メートル	メートル	
	(4) 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
				センチメートル	メートル	
	(5) 崖面の保護の方法					
(6) 工事中危害防止のための措置						
(7) その他の措置						
(8) 工事着手予定年月日					年 月 日	
(9) 工事完了予定年月日					年 月 日	
(10) 工程の概要						
7	その他必要な事項					
※ 受付欄		※ 決裁欄			※ 協議成立番号欄	
年 月 日					年 月 日	
第 号					第 号	
係員印					係員印	

宅地造成に関する工事の協議同意通知書

副

※ 協議 同意 通知 欄	この申出書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して協議に同意しましたので、宅地造成等規制法施行細則（昭和 43 年和歌山県規則第 35 号）第 8 条第 2 項の規定により通知します。				
	協議同意番号 第 号		年 月 日		
	和歌山県知事				印
	条件				
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積				平方メートル
6 工 事 の 概 要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル		
	(2) 切土又は盛土の土量	切 土	立法メートル		
		盛 土	立法メートル		
	(3) 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	(4) 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	(5) 崖面の保護の方法				
(6) 工事中危害防止のための措置					
(7) その他の措置					
(8) 工事着手予定年月日					
(9) 工事完了予定年月日					
(10) 工程の概要					
7	その他必要な事項				
<p>[注意]</p> <p>1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 2の欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付けてください。</p> <p>4 3の欄は、未定のときは定まってから工事着手前に届けてください。</p> <p>5 7の欄は、他の法令の許可、認可等を要する場合においてだけ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。</p>					

別記第 11 号様式 (第 9 条関係)

宅地造成に関する工事の変更協議書

正

宅地造成等規制法施行細則 (昭和 43 年和歌山県規則第 35 号) 第 9 条の規定により宅地造成に関する工事の協議をします。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者 氏名

印

1	造成主住所氏名					(電話番号)
2	設計者住所氏名					(電話番号)
3	工事施行者住所氏名					(電話番号)
4	宅地の所在及び地番					
5	宅地の面積					平方メートル
6 工 事 の 概 要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積					平方メートル
	(2) 切土又は盛土の土量	切 土				立法メートル
		盛 土				立法メートル
	(3) 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	(4) 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
				センチメートル	メートル	
	(5) 崖面の保護の方法					
(6) 工事中危害防止のための措置						
(7) その他の措置						
(8) 工程の概要						
7	宅地造成工事に関する工事の協議成立番号					
8	変更の理由					
9	その他必要な事項					
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄			※ 協議成立番号欄	
年 月 日					年 月 日	
第 号					第 号	
係員印					係員印	

宅地造成に関する工事の変更協議同意通知書

副

※協議同意通知欄	この申出書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して協議に同意しましたので、宅地造成等規制法施行細則（昭和43年和歌山県規則第35号）第9条第2項の規定により通知します。				
	変更協議同意番号 第 号		年 月 日		
和歌山県知事 印					
条件					
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積 平方メートル				
工 事 の 概 要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積				平方メートル
	(2) 切土又は盛土の土量	切土			立法メートル
		盛土			立法メートル
	(3) 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	(4) 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				センチメートル	メートル
(5) 崖面の保護の方法					
(6) 工事中危害防止のための措置					
(7) その他の措置					
(8) 工程の概要					
7	宅地造成工事に関する工事の協議成立番号				
8	変更の理由				
9	その他必要な事項				
〔注意〕					
1 ※印のある欄は記入しないでください。					
2 申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。					
3 2の欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付けてください。					
4 4の欄、5の欄、6の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。					
5 9の欄は、宅地造成に関する工事の計画の変更に伴い、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。					

別記第12号様式中「(第9条の2関係)」を「(第12条関係)」に、「和歌山県指令建第 号」を「和歌山県指令第 号」に、「第8条第1項」を「第8条第1項本文」に、「第9条の2第2項」を「第12条第2項」に改め、同様式を別記第15号様式とする。

別記第11号様式の次に次の3様式を加える。

別記第 12 号様式(第 10 条関係)

宅地造成工事の一部完了検査申請書

宅地造成等規制法施行細則(昭和 43 年和歌山県規則第 35 号)第 10 条第 1 項の規定による検査を申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

造成主 住 所

氏 名

印

許可年月日及び番号	
工事の一部完了年月日	
工事が一部完了した土地の所在及び地番	
申請の理由	
工事施行者 住 所 氏 名	建設業登録 年 月 日 第 号
工事現場管理者 住 所 氏 名	

申請代理者住所氏名	(電話番号)
-----------	--------

注 この申請書には、完了した工事の部分を明らかにした図面及び工事中の埋設部分については、寸法を明示した写真を添付してください。

別記第 13 号様式(第 10 条関係)

宅地造成工事の一部検査済証

第 号
年 月 日

造成主 様

和歌山県知事 印

下記の宅地造成に係る工事は、添付図面に明示した部分について検査の結果、宅地造成等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 9 条第 1 項の規定に適合していることを証明する。

記

- 1 許可年月日及び番号
- 2 検査した土地の所在及び地番
- 3 造成主 住所
氏名
- 4 工事一部完了検査年月日
- 5 検査員職氏名印

別記第 14 号様式(第 12 条関係)

宅地造成工事完了前の建築物の建築又は
特定工作物の建設承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者 住 所
氏 名

印

宅地造成等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 8 条第 1 項本文の規定により許可を受け
た宅地造成工事の完了前に〔建築物の建築
特定工作物の建設〕をしたいので、宅地造成等規制法施行細則
(昭和 43 年和歌山県規則第 35 号)第 12 条第 2 項の規定により承認申請します。

記

工 事 の 概 要 許 可 を 受 け た 宅 地 造 成	許可を受けた者の住 所氏名	
	許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
	宅地の所在及び地番	
	工事施行者住所氏名	
	工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	工 事 の 進 捗 状 況	
建 築 物 の 建 設 の 概 要 建 築 物 の 建 築 又 は 特 定 工 作 物	建築又は建設主の住 所氏名	
	建築物又は特定工作 物の敷地の所在及び 地番	
	建築面積又は建設面 積及びこれらの延べ 面積	
	用 途	
	構 造 及 び 規 模	
	工 期	
宅地造成工事完了前に建築物 等の建築又は建設を必要とす る理由		
※ 承 認 番 号	年 月 日 第 号	
※ 指 示 事 項		

申請代理者住所氏名	(電話番号)
-----------	--------

備考 ※印のある欄は、記入しないこと。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 和歌山県の事務処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則（平成12年和歌山県規則第114号）の一部を次のように改正する。

第2条の表10の項右欄（1）中「第2条の2」を「第3条」に改め、同欄（2）中「第3条第2項」を「第5条」に改め、同欄（3）中「第4条」を「第6条」に改め、同欄（4）を削り、同欄（5）中「第9条の2第3項」を「第12条第3項」に改め、同欄（5）を同欄（4）とする。